

平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月27日

上場会社名 株式会社 ODKソリューションズ
 コード番号 3839 URL <http://www.odk.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西井 生和

問合せ先責任者 (役職名) 企画総務部長 (氏名) 作本 宜之

TEL 06-6202-0413

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日

平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	4,898	13.6	365	125.1	387	110.9	258	113.3
29年3月期	4,311	23.7	162	49.7	183	34.1	121	80.1

(注) 包括利益 30年3月期 478百万円 (192.0%) 29年3月期 163百万円 (54.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	33.90		5.8	5.7	7.5
29年3月期	16.21		3.0	3.0	3.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	7,184	4,813	67.0	590.62
29年3月期	6,473	4,158	64.2	547.23

(参考) 自己資本 30年3月期 4,813百万円 29年3月期 4,158百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	300	165	213	2,274
29年3月期	670	196	316	2,353

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		5.00		5.00	10.00	74	61.7	1.8
30年3月期		5.00		5.00	10.00	78	29.5	1.8
31年3月期(予想)		5.00		5.00	10.00			

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,200	6.2	330	9.8	340	12.2	240	7.2	29.45

当社業務は、大学入試業務をはじめとした年間ベースでの運用受託が中心であり、売上高・利益共に下期に偏重する傾向があるため、第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	8,200,000 株	29年3月期	8,200,000 株
期末自己株式数	30年3月期	50,032 株	29年3月期	600,000 株
期中平均株式数	30年3月期	7,630,135 株	29年3月期	7,481,644 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	4,748	14.5	358	149.6	380	130.8	259	125.1
29年3月期	4,148	24.1	143	48.3	164	31.5	115	75.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	33.97	
29年3月期	15.39	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	7,229	4,864	67.3	596.90
29年3月期	6,518	4,209	64.6	553.89

(参考) 自己資本 30年3月期 4,864百万円 29年3月期 4,209百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,100	7.4	320	10.8	330	13.2	230	11.3	28.22

当社業務は、大学入試業務をはじめとした年間ベースでの運用受託が中心であり、売上高・利益共に下期に偏重する傾向があるため、第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

2. 当社は、平成30年5月9日(水)に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料につきましては、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融政策を背景に、企業収益の回復や雇用環境の改善等緩やかな回復基調にあるものの、中国をはじめとしたアジア新興国経済や米国の政策動向の不確実性の高まり等から、依然として先行きは不透明な状況にあります。一方、情報サービス産業においては、売上高増加基調が続いており、回復基調の継続が期待されております。〔経済産業省特定サービス産業動態統計（平成30年2月分確報）より〕

このような環境下、当社グループにおきましては、「新しいODKへのモデルチェンジ」を中期経営計画（平成29～31年度）の目標とし、「医療システム開発への参画、AIサービスの提供」「UCARO・マイナンバー関連サービスの拡販」「業務別・顧客別収益性管理の徹底、外部リソースの有効活用」を本年度の重点課題として様々な施策に取り組んでまいりました。

当連結会計年度は、株式会社ファルコホールディングスとの協業による医療システム開発案件への参画や、AIを活用した各種ソリューションの提供に向けた取組みを継続しており、早期収益化に向けて積極的に努めております。また、新たに3社とそれぞれ協力体制を築きました。各社と技術を融合し、AIを活用したサービスの提供や、当社にとって新たな領域であるHRテック（人事分野でのテクノロジー領域）におけるサービス提供を目指してまいります。さらに、株式会社DMM.com証券向けに証券総合システムSENS21の提供を開始いたしました。当社の強みである証券業務の知識や技術ノウハウにより、新たに証券取引に参入する同社をサポートしてまいります。

情報処理アウトソーシングにおいては、大学入試業務の受託校数を4校、UCAROの導入校数を25校、Web出願サービスの受託校数を6校それぞれ増やしたほか、マイナンバー業務受託社数を24社としております。大学入試業務における処理志願者数は前年比12.7%増の約108万人となりました。

当連結会計年度は、教育業務における新規受託や処理件数増、証券総合システムSENS21導入開発、平成28年6月より受託開始した臨床検査システムの運用業務等により、売上高は4,898,519千円（前年同期比 13.6%増）となりました。また、臨床検査システムの運用業務や教育業務における新規受託及び事務代行業務による支払手数料の増加等があったものの、売上高の増加等により、営業利益は365,877千円（同 125.1%増）、経常利益は387,169千円（同 110.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は258,645千円（同 113.3%増）となりました。

売上高の内訳は、次のとおりであります。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント毎の記載に代えてサービス別の内訳を記載しております。

(単位：千円、%)

内訳	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	構成比	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	構成比	前年同期比
システム運用	3,898,368	90.4	4,373,963	89.3	12.2
システム開発及び保守	408,727	9.5	514,953	10.5	26.0
機械販売	4,863	0.1	9,602	0.2	97.4
合計	4,311,959	100.0	4,898,519	100.0	13.6

[システム運用]

教育業務における新規受託や処理件数増、臨床検査システムの運用業務等により、4,373,963千円（前年同期比12.2%増）となりました。

[システム開発及び保守]

証券総合システムSENS21導入開発等により、514,953千円（同 26.0%増）となりました。

[機械販売]

医療システム用機器販売により、9,602千円（同 97.4%増）となりました。

②今後の見通し

次期につきましては、証券金融会社向けサービスの終了等の影響があるものの、教育業務及び証券業務における受託増や医療システムの業務拡大等により、更なる収益力向上を目指してまいります。また、AIサービス及びHRテックサービスの提供も推しすすめてまいります。

平成31年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高5,200百万円、営業利益330百万円、経常利益340百万円、親会社株主に帰属する当期純利益240百万円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べて711,318千円増の7,184,946千円となりました。これは主に、ソフトウェアや繰延税金資産の減少があった一方、売掛金や投資有価証券の増加があったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて56,728千円増の2,371,408千円となりました。これは主に、長期借入金の減少があった一方、買掛金及び長期リース債務の増加があったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて654,590千円増の4,813,538千円となりました。これは、利益剰余金が182,645千円増の3,235,048千円となったことに加え、その他有価証券評価差額金の増加や自己株式を処分したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ78,554千円減少し2,274,703千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、300,086千円の収入(前年同期は670,167千円の収入)となりました。この収入減は主に売上債権の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、165,141千円の支出(同196,674千円の支出)となりました。これは主に、有価証券の償還による収入があった一方、投資有価証券の取得による支出及び無形固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、213,499千円の支出(同316,116千円の収入)となりました。これは主に、自己株式の処分による収入があった一方、長期借入金の返済による支出及びリース債務の返済による支出があったことによるものであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,503,257	2,424,703
売掛金	1,034,168	1,656,069
有価証券	100,670	—
仕掛品	13,917	69,978
前払費用	70,628	75,456
繰延税金資産	48,536	57,225
その他	11,341	13,417
貸倒引当金	△5,999	△9,775
流動資産合計	3,776,521	4,287,076
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	69,077	58,451
工具、器具及び備品(純額)	90,928	58,943
リース資産(純額)	252,774	328,055
建設仮勘定	—	22,195
有形固定資産合計	412,780	467,645
無形固定資産		
のれん	36,494	20,274
ソフトウェア	731,853	612,737
リース資産	44,405	21,562
商標権	1,817	1,604
電話加入権	3,777	3,777
施設利用権	557	529
ソフトウェア仮勘定	96,990	11,165
無形固定資産合計	915,895	671,649
投資その他の資産		
投資有価証券	925,989	1,414,235
長期前払費用	48,134	49,563
繰延税金資産	168,821	63,219
差入保証金	161,271	159,652
その他	64,214	71,904
投資その他の資産合計	1,368,431	1,758,575
固定資産合計	2,697,106	2,897,870
資産合計	6,473,628	7,184,946

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	135,965	216,274
短期借入金	240,024	240,024
リース債務	134,854	135,489
未払金	20,649	69,137
未払費用	89,000	65,743
未払法人税等	79,749	139,212
預り金	8,602	9,058
賞与引当金	107,143	121,108
未払消費税等	137,857	153,813
その他	20,164	60,784
流動負債合計	974,010	1,210,647
固定負債		
長期借入金	659,946	419,922
リース債務	173,172	248,336
退職給付に係る負債	494,681	479,633
長期未払金	12,870	12,870
固定負債合計	1,340,669	1,160,761
負債合計	2,314,680	2,371,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	637,200	637,200
資本剰余金	607,200	683,650
利益剰余金	3,052,402	3,235,048
自己株式	△191,100	△15,664
株主資本合計	4,105,702	4,540,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,245	273,304
その他の包括利益累計額合計	53,245	273,304
純資産合計	4,158,948	4,813,538
負債純資産合計	6,473,628	7,184,946

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	4,311,959	4,898,519
売上原価	3,318,513	3,623,452
売上総利益	993,445	1,275,066
販売費及び一般管理費		
役員報酬	117,066	120,540
給料手当及び賞与	268,219	281,932
賞与引当金繰入額	36,872	46,550
法定福利費	55,832	58,152
福利厚生費	16,952	18,222
退職給付費用	27,070	26,548
賃借料	83,704	89,205
交際費	1,562	1,037
広告宣伝費	9,717	16,475
諸会費	6,962	7,534
水道光熱費	15,519	16,426
減価償却費	15,933	13,595
貸倒引当金繰入額	484	3,776
のれん償却額	16,219	16,219
その他	158,760	192,972
販売費及び一般管理費合計	830,876	909,188
営業利益	162,568	365,877
営業外収益		
受取利息	676	398
受取配当金	15,605	18,376
受取手数料	1,471	1,456
保険配当金	465	1,118
投資事業組合運用益	6,589	1,862
その他	2,613	4,045
営業外収益合計	27,422	27,257
営業外費用		
支払利息	6,373	5,965
その他	72	—
営業外費用合計	6,445	5,965
経常利益	183,545	387,169
特別利益		
固定資産売却益	134	—
特別利益合計	134	—
特別損失		
固定資産除却損	316	8
特別損失合計	316	8
税金等調整前当期純利益	183,362	387,160
法人税、住民税及び事業税	76,533	128,539
法人税等調整額	△14,448	△24
法人税等合計	62,085	128,515
当期純利益	121,277	258,645
親会社株主に帰属する当期純利益	121,277	258,645

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	121,277	258,645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,689	220,058
その他の包括利益合計	42,689	220,058
包括利益	163,966	478,704
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	163,966	478,704

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	637,200	607,200	3,005,925	△286,500	3,963,825
当期変動額					
剰余金の配当			△74,500		△74,500
自己株式の処分			△300	95,400	95,100
親会社株主に帰属する当期純利益			121,277		121,277
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	46,477	95,400	141,877
当期末残高	637,200	607,200	3,052,402	△191,100	4,105,702

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,555	10,555	3,974,381
当期変動額			
剰余金の配当			△74,500
自己株式の処分			95,100
親会社株主に帰属する当期純利益			121,277
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,689	42,689	42,689
当期変動額合計	42,689	42,689	184,566
当期末残高	53,245	53,245	4,158,948

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	637,200	607,200	3,052,402	△191,100	4,105,702
当期変動額					
剰余金の配当			△76,000		△76,000
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分		76,450		175,450	251,900
親会社株主に帰属する当期純利益			258,645		258,645
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	76,450	182,645	175,435	434,531
当期末残高	637,200	683,650	3,235,048	△15,664	4,540,234

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	53,245	53,245	4,158,948
当期変動額			
剰余金の配当			△76,000
自己株式の取得			△14
自己株式の処分			251,900
親会社株主に帰属する当期純利益			258,645
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	220,058	220,058	220,058
当期変動額合計	220,058	220,058	654,590
当期末残高	273,304	273,304	4,813,538

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	183,362	387,160
減価償却費	488,615	478,938
のれん償却額	16,219	16,219
貸倒引当金の増減額(△は減少)	484	3,776
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,331	13,965
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,954	△15,047
受取利息及び受取配当金	△16,281	△18,774
支払利息	6,373	5,965
固定資産除却損	316	8
売上債権の増減額(△は増加)	△102,808	△621,900
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,403	△56,060
仕入債務の増減額(△は減少)	9,284	80,308
未払消費税等の増減額(△は減少)	50,853	15,956
その他	79,952	70,542
小計	726,254	361,058
利息及び配当金の受取額	17,538	19,494
利息の支払額	△6,373	△5,965
法人税等の支払額	△67,251	△74,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	670,167	300,086
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,000	△150,000
定期預金の払戻による収入	50,000	150,000
有価証券の償還による収入	—	100,000
投資有価証券の取得による支出	△195,842	△180,520
投資有価証券の償還による収入	319,892	11,120
有形固定資産の取得による支出	△33,928	△3,538
無形固定資産の取得による支出	△260,397	△71,107
従業員に対する貸付けによる支出	—	△2,000
従業員に対する貸付金の回収による収入	2,342	936
その他	△28,740	△20,031
投資活動によるキャッシュ・フロー	△196,674	△165,141
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△150,015	△240,024
長期借入れによる収入	600,000	—
リース債務の返済による支出	△154,321	△149,260
自己株式の取得による支出	—	△14
自己株式の処分による収入	95,100	251,900
配当金の支払額	△74,646	△76,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	316,116	△213,499
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	789,610	△78,554
現金及び現金同等物の期首残高	1,563,647	2,353,257
現金及び現金同等物の期末残高	2,353,257	2,274,703

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	547円23銭	1株当たり純資産額	590円62銭
1株当たり当期純利益金額	16円21銭	1株当たり当期純利益金額	33円90銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎につきましては、下表のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	121,277	258,645
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	121,277	258,645
期中平均株式数(千株)	7,481	7,630

(重要な後発事象)

該当事項はありません。